

認定権者記載欄

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

(あて先) 川崎市 長

申請者

住所

氏名

(名称及び代表者の氏名)

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

(年 月)

円 (注2)

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等

(年 月 ~ 年 月)

円 (注2)

川崎市証明経融第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市 長 福田 紀彦

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書イ-③の添付書類

申請者名:

(名称及び代表者の氏名)

・営んでいる事業が属する業種について

令和 年 月 ~ 令和 年 月

| 細分類番号 | 業種 |
|-------|----|
| | 業 |
| | 業 |
| | 業 |
| | 業 |
| | 業 |

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat(政府統計の総合窓口):日本標準産業分類検索サイトにて必ず御確認ください。

※業種欄には、営んでいる事業(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)全てを記載してください。

※当該申請は細分類業種が全て指定業種に該当することを要します。

・最近1か月の売上高

(月)

A 円

↑千円単位の場合は空白に「千」と記載

・Aの直前3か月間の企業全体の売上高[実績]

Aの期間前3か月間の売上高

(年) (月) (月) (月)

| | | | |
|---------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 全体の売上高等 | B1 <input type="text"/> 円 | B2 <input type="text"/> 円 | B3 <input type="text"/> 円 |
|---------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|

B4 円

・Aの直前3か月間の売上高の平均

B4 円

直前3か月間の
売上高の平均

= B 円

3

・直前3か月間に対する最近1か月間の売上高の減少率

B 円 - A 円

減少率

$$\frac{\text{B} - \text{A}}{\text{B}} \times 100 = \text{減少率} \% \geq 5\%$$

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。

減少率が5%未満の場合、切上げ等を行い、5%にすることはできません。

(月)

| |
|----|
| 千円 |
|----|

←千円単位の場合は、「千」を追加

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(残高試算表など)の提出が必要。

申請内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

| | |
|------|--|
| 法人名 | |
| 代表者名 | |

※個人事業主の場合は屋号と氏名